

論文審査の要旨および担当者

愛知学院大学

報告番号	① 乙	第 号	論文提出者名	西口寛一郎
論文審査 委員氏名	主査 武部 純 副査 嶋崎義浩 夏目長門			
論文題名	要介護高齢者と健常高齢者における口腔機能 と全身状態の関連			

インターネットの利用による公表用

口腔機能低下を経由して全身機能低下が進行する過程で、口腔機能の回復維持が要介護を遅らせ健康寿命を延伸することが報告されている。しかし介護状態の違いによって口腔機能の回復維持が健康寿命に及ぼす影響について検討している基礎データが十分ではない。加えて、健常高齢者から要介護高齢者に至る過程で、要介護状態に陥る一因として口腔機能が関与していると考えられるが、健常高齢者と要介護高齢者を対象として検討した報告は認められない。そこで本研究では、介護状態が異なる要介護高齢者と大学病院に通院可能な健常高齢者を対象として、口腔機能状態と全身状態の関連性を明らかにすることを目的とし検討したものである。

対象者として、介護老人保健施設に入所している要介護高齢者 27 名、愛知学院大学歯学部附属病院補綴科（部分欠損修復）診療部にて欠損補綴治療が終了しリコールにて通院可能な健常高齢者 10 名を対象とした。

調査項目として、対象者の基礎データ（年齢、性別、天然歯でのアイヒナー分類、補綴歯科治療の状況）、口腔機能低下症の診断項目（嚥下機能低下、低舌圧、口腔不潔、口腔乾燥、咬合力低下）、全身状態（握力、BMI）、介護度を用いた。

統計学的解析として、要介護高齢者と健常高齢者の調査項目の平均値の比較には t 検定を用いた。要介護高齢者と健常高齢者の各々のグループにおいて、調査項目の相関に関しては、Mann-Whitney の U 検定、Spearman の順位相関係数を用いた。P<0.05 を統計学的に有意と判断した。

これらの実験の結果、以下の所見を得た。

要介護高齢者の中で、意思疎通が困難なため、各項目のデータ採取ができなかった者19名を除外し、全ての項目を調査できた8名で検討を行った。全ての項目を調査できた対象者は、男性2名、女性6名、平均年齢は男性83±4歳、女性83.8±6.4歳であった。健常高齢者は、男性2名、女性6名、平均年齢は男性84.5±0.5歳、女性79.8±5.3歳であった。

本研究における要介護高齢者群と健常高齢者群の平均値の比較を見ると、要介護高齢者群は健常高齢者群より口腔機能の指標となる舌圧、咬合力が有意に低下していることが認められ、全身の筋力の指標となる握力が有意に低下していることが認められた。更に、要介護高齢者はサルコペニアにより全身の筋力が低下するとの報告があり、これらのことを含めて考えると、介護度の増悪の原因は、全身の筋力低下であると考えられた。

要介護高齢者と健常高齢者における調査項目の関連性について、要介護高齢者群においては、反復唾液嚥下テストと舌圧・握力・咬合力との間に有意な正の相関が認められた。また、舌圧と握力・咬合力・BMIとの間には有意な正の相関が認められた。先行研究から、舌圧と握力、舌圧とBMIとの間に関連が報告されており、本研究でも同様の結果となった。嚥下における食塊移送や食塊の口腔保持は舌尖と硬口蓋の接触が重要であることや、嚥下機能が良好な者は栄養状態も良好であり、全身の筋力が保たれることにより、反復唾液嚥下テストと舌圧・握力・咬合力・BMIとの間には関連性

があると考えられた。

要介護高齢者群と健常高齢者群に共通の項目において有意な正の相関が認められたのは、反復唾液嚥下テストと握力・咬合力であった。加齢に伴う生理的変化が要因となって嚥下機能低下や筋力低下が起こり、口腔機能低下が生じると栄養状態 (BMI) や ADL の低下を招く。したがって反復唾液嚥下テスト、握力、咬合力は健常高齢者が要介護状態に至る要因であると考えられた。

今後、意思疎通が困難な者に対する介入研究を行うためには代替法が必要であること、また 75 歳以上については口腔機能や握力等の各調査項目の基準値がないため、高齢者に対する新たな基準値の設定が必要であると考えられた。

本研究では、介護状態が異なる要介護高齢者と健常高齢者に対して口腔機能状態と全身状態の関連性について重要な知見を有しており、歯科捕綴学、口腔衛生学、口腔外科学、及び関連諸学科に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士 (歯学) の学位授与に値するものと判定した。